

www.eidai.com

永大産業株式会社

〒559-8658 大阪市住之江区平林南2-10-60 TEL 06-6684-3000(代)
お問い合わせ先：事業管理部 広報課 TEL 06-6684-3058 FAX 06-6684-3051



この印刷物は環境に配慮して、
石油系溶剤の一部を植物油に
替えた「植物油インキ」を使い、
廃液の出ない「水なしオフセット
印刷」で印刷しています。



A764Ze2211nsNS第1版

2022.11

EIDAI REPORT 2022-2023



木を活かし、よりよい暮らしを

人は遥か昔から「木」と暮らしをともにし、自然と調和してきました。

しかし物質的な豊かさを求めすぎるあまり環境破壊を引き起こし、

真の豊かさとは何かを見失ってしまいました。

私たちは住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、

本当の豊かさであると確信しています。

それは、この地球で「共に生きる」という思想のもとに、

持続可能な社会が確立して初めて可能になると考えています。

永大産業は、地球・社会・人との共生を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しています。

企業ビジョン



地球との共生

永大産業は、「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環させて使う」の3つの循環の輪に沿った事業を展開するとともに、地球環境に配慮した製品を開発することにより、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

社会との共生

永大産業は、すべての世代の安全と使い勝手に配慮した製品を提供することにより、豊かな住環境を創造します。また、国際社会の一員として国や地域の多様性を尊重し、雇用の確保や製品の提供等を通じて地域社会の発展に貢献します。

人との共生

永大産業は、事業を継続して発展させるために人材の育成を図るとともに、多様な人材が活躍できる企業風土を構築します。また、安全、安心な製品を提供することにより、すべての人々の住生活がより豊かで快適なものになることに貢献します。



富士山の裾野に設立したENボード株式会社

目次

基本理念/目次	01	環境方針/炭素貯蔵の取り組み	21
編集方針	02	地球温暖化防止への取り組み	22
■経営計画・事業戦略		マテリアルバランス/産業廃棄物削減の取り組み	23
●トップメッセージ	03	●社会 SOCIAL	
■特集		お客様とともに/地域社会とともに	24
●企業価値の向上 1	07	●ガバナンス GOVERNANCE	
●企業価値の向上 2	09	リスクマネジメント/コーポレートガバナンス体制	25
●SDGs/ハイライト	11	コンプライアンス	26
●「木材資源 循環の輪」を重視した企業活動	13	■企業情報	
●木質ボード事業を展開する当社の強み/脱炭素社会の実現に貢献	15	財務ハイライト/非財務ハイライト	27
●木質ボード事業の強化 ENボード株式会社が始動 1	17	住宅資材事業/木質ボード事業/その他事業	28
●木質ボード事業の強化 ENボード株式会社が始動 2	19	会社概要	29
■ESGの取り組み		役員・執行役員/株式情報	30
●環境 ENVIRONMENT			

編集方針

発行の目的

本報告書は、永大産業の環境、社会、企業統治に関する活動を、広く知っていただくために発行しています。

報告対象範囲

永大産業株式会社
一部グループ会社の報告を含みます。

対象期間

2021年度(2021年4月~2022年3月)の活動を掲載しています(一部2022年度の報告を含みます)。

編集方針

編集にあたっては、企業としての社会的責任を明確にし、環境及び社会性報告、さらに企業統治の取り組みを詳しく説明することを重視しました。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)
一般財団法人日本規格協会

お問い合わせ先

T:559-8658
大阪市住之江区平林南2-10-60
永大産業株式会社 事業管理部 広報課
TEL:06-6684-3058 FAX:06-6684-3051

中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の達成に向けて 木質ボード事業を軌道に乗せ、さらなる成長へ



2021年度の市場動向や自社の業績について教えてください。

2021年3月期を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、経済の下押し要因になったことは否めません。また、電気代やガソリン代（エネルギー）、食糧など生活に不可欠なものが軒並み値上がりし始め、家計をじわじわと圧迫する事態となっていました。住宅業界では「(第三次)ウッドショック」と呼ばれる原材料の高騰がさらに深刻さを増し、メーカー各社は自助努力も限界である

として、数回にわたって価格改定に踏み切らざるを得ない状況となりました。一部の製品では、納期を大幅に見直さねばならなくなったものもあると聞き及んでいます。そのウッドショックに拍車をかける形となったのが、昨今のウクライナ情勢です。ロシア材は2021年3月、非友好国に対し木材輸出の禁輸措置を打ち出しました。2021年度における我が国のロシア産木材輸入額は、全体の5%程度でしたが、やはりこの影響は大きく、国産材の価格を押し上げました。さらに、今年に入り為替が円安に大きく振れてきたことから、輸入材の仕入れコストはさらに膨らむ結果と

これからは正念場と心得て業績の向上に注力

なりました。

しかし、こうした中にありながらも、2021年度の新設住宅着工戸数は前年度比6.6%増の86万5909戸と、新型コロナウイルス感染症の影響を受け始めて以降、3年ぶりの増加に転じました。

こうした追い風を受けながら、当社グループでは、メーカーの使命である安定生産、安定供給を大前提として、新製品の市場投入による販売拡大や、生産性の向上、経費の削減はもちろんのこと、前述の原材料価格の高騰に対しては適正価格での販売に取り組みました。その結果、当連結会計年度における売上高は59,444百万円（前年度比6.5%増）、営業損失40百万円（前年度営業損失383百万円）、経常利益59百万円（前年度経常損失227百万円）親会社株主に帰属する当期純利益389百万円（前年度当期純利益951百万円）でした。

経常黒字に転じたとはいえ、中期経営計画でみれば売上高、利益とも未達のままです。中期経営計画を達成してこそその企業価値向上と考えておりますので、ENボード株式会社の本格的な操業を控える、これからは当社グループの正念場であると認識し、さらなる業績の向上に努めてまいります。

中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の成果を教えてください。

■中期経営計画「EAP 2023」当社グループの目標

連結、単位：百万円

	2020年 3月期(実績)	2021年 3月期(実績)	2022年 3月期(実績)	2023年 3月期(計画)	2024年 3月期(計画)
売上高	57,119	55,814	59,444	65,000	68,000
営業利益	△750	△383	△40	150	700
経常利益	△647	△227	59	30	140
EBITDA ^{※1}	1,114	1,647	1,988	3,000	4,300

※1 EBITDA=税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

期中に当社が取り組んできた中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の成果の中で、まずは物流について

ご紹介したいと思います。

新設した本社物流倉庫に、これまで分散させていた保管、配送の機能を集約できたことから、いわゆる倉庫間の「横持ち運賃」の削減や、陸送の手配が簡素化するなどの合理化を図ることができました。さらに、業界に先駆け二次元コードを用いた新たな物流管理システムで製品のトレーサビリティを定着させたことは、荷役作業の軽減はもちろん、納期通りに製品をお届けするという意味で、より一層お客様へのサービス向上につなげられたと思います。

さらに、ウッドショックの影響により、業界内でも一部納期遅延が見られる中であって、安定供給を継続できたのも、日々物流機能の改善と強化に努めた成果であると考えております。

そして、最も大きなトピックスは、日本ノボパン工業株式会社との合併で設立したENボード株式会社のパーティクルボード生産工場が竣工したことです（→ 15ページ）。2021年11月の段階で、工場建屋は完成し、国産の加工設備はすべて設置済みでした。しかし、輸入した大型生産設備については、現地メーカーの専任技術者（スーパーバイザー）の最終調整を必要としました。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置により、長らく外国人の入国規制が続いていましたが、2022年3月になってようやくそれが解除され、ENボード株式会社に専任技術者を迎え入れることができるようになりました。その後、2カ月をかけてようやくすべての生産ラインを稼働させる準備が整いました。そして2022年5月25日、同社で初めてとなる製品を試作し、生産工場としての第一歩を踏み出しました。

ご承知の通り、パーティクルボードなどの装置産業の工場建設には、多額の費用を要します。ENボード株式会社の場合も250億円という資金を投じました。しかし、その投資に見合うポテンシャルが同社には十分にあると確信しております。

同社のパーティクルボードは、化粧材や置床など従来用途はもちろんのこと、耐水性、軽さ、強度など性能面において

「環境イニシアティブ」を活用した「環境経営」を推進

も、これまで使用されてきたさまざまな基材の代替品となる可能性があると考えます。さらに、将来を見据えると、最新鋭の設備と最新の技術で、パーティクルボードの新しい用途を切り拓き、それを標準化していくことが、当社グループとENボード株式会社の責務であろうと思っております。

今後「環境経営」がより一層重視されると思われま

2021年8月に、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)がまとめた報告書によると、猛暑による干ばつ、洪水などの異常気象は、「人間の活動による地球温暖化が原因」とかなり強い表現で示されました。足元を見るとわが国でも2022年6月の気温としては、観測史上最高の値を示し、首都圏では電力供給の逼迫が懸念される事態となりました。

わが国は2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減し、さらに2050年にカーボンニュートラルを

現すると公言しており、企業は今後ますます「環境イニシアティブ」、すなわち企業の気候変動対策に関する取り組みについての情報開示や、評価を推進する仕組みが問われることになるのは間違いのないでしょう。今や気候変動は社会安定の重大な脅威であり社会課題であって、これらを考慮した「環境経営」を行わずに、ステークホルダーの皆様からのご賛同は得られないと考えております。

当社グループでは、長らく木材資源を再利用するパーティクルボードの生産を通じ、よりよい社会づくりに貢献してまいりましたが、さらに踏み込んで「環境イニシアティブ」の取り組みを全社で推進していく所存です。

そのためには、まず現状把握です。当社が年間に消費するエネルギー量や、それに伴って排出する温室効果ガスの量は、ESGの取り組み(→ 21ページ~)の中で明らかにしております。ただ、これは当社単独の値ですので、今後はグループ会社の年間消費エネルギーやサプライチェーンにも範囲を広げて現状把握を行い、当社としての削減目標を検討したいと考えます。

今後の見通しについてはどうお考えでしょうか。

ロシアのウクライナ侵攻を契機に、エネルギーや食糧、その他諸資材の需給が世界的に不均衡な状況となっております。これによる価格の高止まりは、残念ながら当面続くとみています。また、新型コロナウイルス感染症についても、経済活動の活発化に伴って感染者数が増加に転じると、再び経済への悪影響が懸念されます。これらの事柄を想定すると、お客様に安定的に製品を供給するためのBCM(事業継続マネジメント)の強化は必須といえます。企業間にあつてはこのBCMの優劣が、そのまま競争力に直結すると言っても過言ではないでしょう。

住宅市場に目を移すと、このまま諸資材の高騰によって住宅価格が上昇すれば、消費者の住宅購入マインドに悪影響を及ぼす可能性があります。おそらく2022年後半

収益安定のための各種施策を実行



から2023年度にかけては情勢がさらに不透明になるだろうと予想しております。

こうした不透明な状況においては、前述したBCMの強化に加えて、メーカーである当社としては、新製品の開発力はもちろん、営業力、コスト競争力など、持ちうる強みを総動員して対処しなければならないと考えています。

新製品について、当社では、2022年8月から「Skism」ブランドの製品群の充実を図りました。今後も続々と新製品を市場に投入してブランドの浸透を図るとともに、シェアの拡大に力を入れてまいります。

また、前述した木質ボード(パーティクルボード)事業

を着実に伸ばしていくとともに、さらなる展開を図っていきたくと考えております。

中期経営計画に基づいて収益向上、企業価値向上のための各種施策を引き続き実行してまいりますので、ステークホルダーの皆様からのさらなるご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 枝園 統博

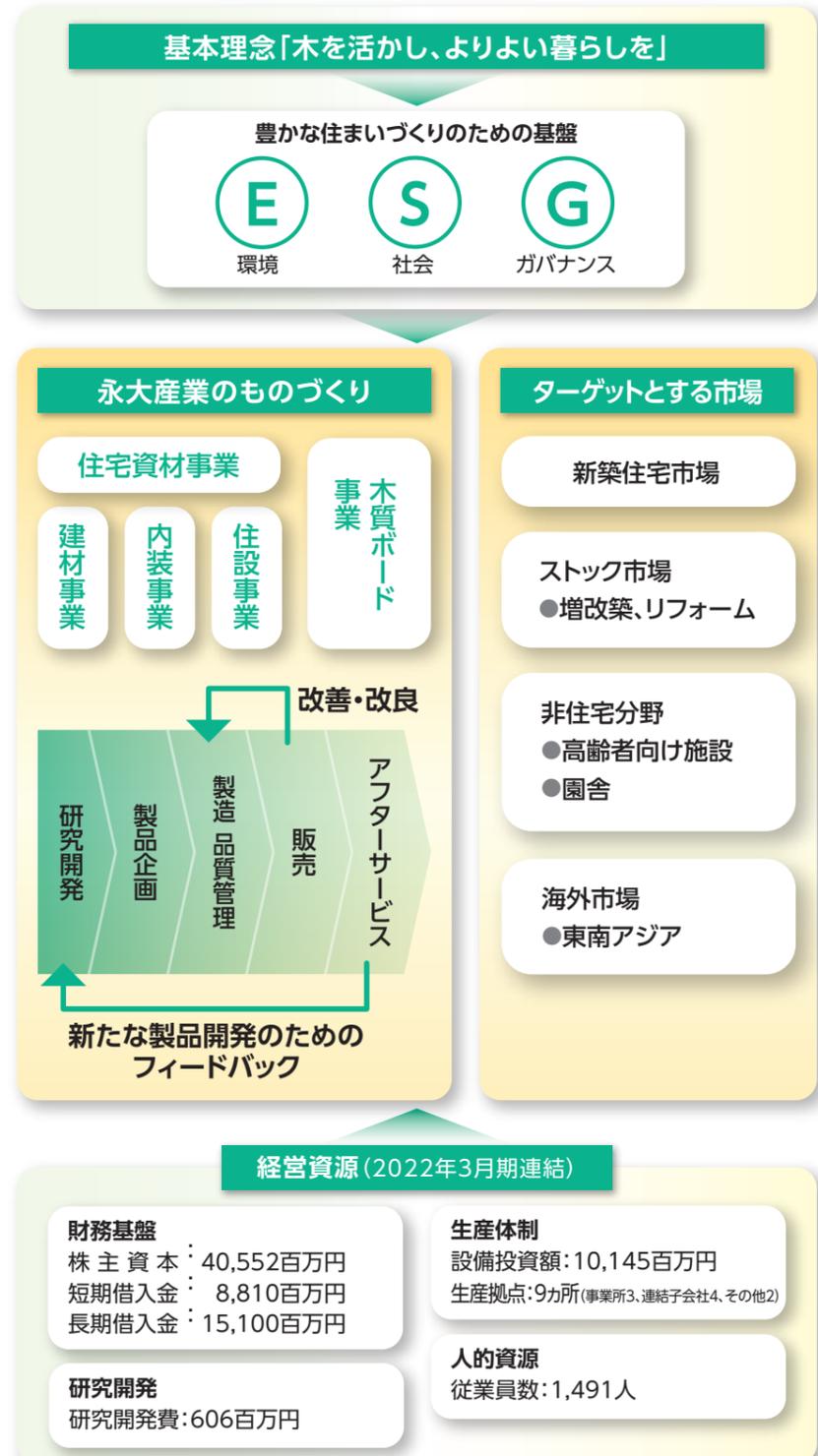


解決すべき課題 → 当社グループの事業活動 → 中期経営計画 → 2023年でのGOAL

■永大産業グループでは、様々な課題を解決するため、経営資源を活用しながらESGと関連付けた事業活動を推し進めています。

■当社グループでは、中期経営計画を着実に進め、2023年における目標の達成を目指しています。

- 気候変動による自然災害の激甚化
- ウイルス感染症の世界的拡大
- 戦争、地域紛争がもたらす経済損失
- 天然資源の枯渇、減少
- 原材料、燃料価格の上昇
- 再生可能エネルギーへの移行
- 縮小し続ける国内住宅市場
- 歯止めのかからない超高齢社会
- 人口減少に伴う地方の過疎化
- 技能労働者の担い手不足
- 持続可能な経営に対する要請



EIDAI Advance Plan 2023

経営基盤の強化と新たな価値の創造を通じて、すべてのステークホルダーと共存共栄できる企業へ

2023年3月期～2024年3月期

6つの基本方針に則した事業活動

- 1 お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供**
 - 品質管理体制の徹底強化
 - 市場ニーズを把握した販売政策の実行
 - 質の高い製品とサービスを提供
- 2 住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換**
 - 安全性に優れた魅力ある新製品の開発
 - プレカット製品の拡充
 - 非住宅分野の開拓
 - 海外における販売体制の構築
- 3 木質ボード事業の強化と拡大**
 - ENボード株式会社の商用生産を開始
 - 製品構成に構造用、フローリング基材用PBを加え、売上拡大と収益向上に注力
 - PBの新たな用途を開発
- 4 生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化**
 - グループ全体で事業継続マネジメント (BCM) を考慮した生産体制の最適化を推進
 - 自動化や作業負担軽減の推進による生産性の改善
 - 安定したサプライチェーンを構築
- 5 物流及び情報システムの改革を推進**
 - 物流拠点、物流経路の見直しを実施
 - 二次元コードを活用しさらなる効率化を実現
 - 新たなワークスタイルを積極導入
- 6 SDGsの取り組み**
 - 1～5の方針に基づく事業活動を推進し、ESGと関連付けた取り組みを行い、SDGsに貢献
 - 環境イニシアティブの取り組みを開始

- 顧客満足度を高めより安全安心な住まいづくりに貢献
- 「セーフケアプラス」製品群の充実により、どの世代も安心して暮らせる住空間を提案
- 海外での事業を展開し経営基盤を強化
- 環境配慮型製品を生産し循環型社会の構築に貢献
- 国産材の積極的利用で国内林業振興に寄与
- 環境イニシアティブの活用と再生可能エネルギーの創出で脱炭素社会の構築に貢献
- ニューノーマルの時代において、職場内コミュニケーションの円滑化を図りながら、時間、場所に限定されない柔軟な働き方を追求
- 省施工型製品の開発、普及やオンライン営業支援システム (EDnet+) の活用により、労働力不足に対応
- 二次元コードを用いた新たな管理システムと基幹倉庫を活用し生産～物流のトレーサビリティを強化
- BCP/BCMに基づいた生産拠点の複数化により製品の安定的な供給体制を維持

中期経営計画における2021年度の取り組み

1 お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供

2 住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換

カベス

- 大容量化と高い意匠性を両立させた収納



ルルボスリム スリムインデスク

- 住宅内にワークスペースを設置
- 壁厚を有効利用したコンパクト収納



SNSを活用した情報配信

- 最新情報をインスタグラム等で配信することで、ブランド力を強化



新製品の開発・普及

セーフケアプラス イラスト付きドア

- 園舎をより楽しく華やかにする室内ドア
- 5800種類の豊富さが魅力



銘樹モクトーン

- 天然木の質感を向上させたフローリング
- 抗菌・抗ウイルス性能を付与
- 基材に国産針葉樹合板を採用



セカンドサニタリー

- さまざまな場所に設置可能なコンパクトサイズの手洗い



ブラックフレームカウンター

- インテリア性を重視した魅せる収納



セーフケアプラス 大開口間仕切り吊り戸

- 垂れ壁や袖壁のある大開口部に最適な吊り戸
- 和を取り入れたデザインもラインナップ



テレビドラマへの美術協力

- テレビドラマへの美術協力を通じて、魅力ある製品情報をお客様に配信



3 木質ボード事業の強化と拡大

ENボード株式会社

- 日本ノopan工業株式会社との合併による木質ボード事業の強化
- ENボード株式会社のパーティクルボード生産工場稼働(→15ページ)



4 生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化

関東住設産業株式会社

- 東日本におけるシステムキッチン、洗面化粧台等の生産拠点を確立



永大ベトナム (EVC)

- 生産体制を強化するため新規に建屋を建設



5 物流及び情報システムの改革を推進

本社 新物流倉庫

- 本社に新たな物流倉庫を建設して、物流業務の円滑化を図るとともに、二次元コードを用いた物流管理システムを導入(→25ページ)



6 SDGsの取り組み

- 具体的な目標数値とその時期(年度)を明示し、事業を通じたSDGsの取り組みを推進(→11ページ)



■永大産業グループは「持続可能な社会の形成や地域社会の発展に貢献する企業」として、社会的な課題やニーズに対して取り組んでまいりました。これまでの事業活動に加え、今後新たに展開する方針・施策を通じて、持続可能な開発目標「SDGs (Sustainable Development Goals)」に貢献してまいります。



SDGs (持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない」ことを誓っています。

Environment

事業内容と取り組み	実績・目標
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>木質ボード事業における未利用材、端材、建築解体材などの有効活用と木材の循環利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ENボード株式会社を主体にパーティクルボードの製造を通じて木材資源を循環利用 炭素を固定する木材資源を有効活用し、CO₂の排出を抑制 	<p>未利用材、端材、解体材のチップ使用量(トン)</p> <p>2021年度実績 102,000t</p> <p>2025年度目標 283,000t</p>
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>プレカットを中心とした省施工型製品の開発と廃棄物の抑制/再利用</p> <ul style="list-style-type: none"> 熟練技能者の減少に対応し、省施工型製品の開発に注力 代表的製品である完全正寸プレカット階段を拡充し、施工現場における廃棄物を抑制 プレカットした端材は木質ボードやバイオマスボイラーの燃料として再利用 	<p>完全正寸プレカット階段の販売比率(%)</p> <p>2021年度実績 36.7%</p> <p>2025年度目標 100%</p>
<p>7 エネルギーと気候</p> <p>太陽光発電、バイオマス発電による再生可能エネルギーの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー創出を通じて環境負荷の低減に貢献 	<p>再生可能エネルギーの累計発電量(千kWh)</p> <p>2015~2021年度実績 35,564千kWh</p> <p>継続的な再生可能エネルギーの創出</p>
<p>15 陸の豊かさを守ろう</p> <p>南洋材から国産材への移行、推進</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーンウッド法を遵守 適切に管理された植林木などを原材料に使用 木質フローリング製造における国産材の使用比率を拡大させ、政府の掲げる「2025年の木材自給率50%以上」の達成に貢献 	<p>フローリング用基材への国産材使用比率(%)</p> <p>2021年度実績 31.9%</p> <p>2025年度目標 50%</p>
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>南洋材からPBへの移行、推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質フローリング製造におけるPBの使用比率を拡大させ、木材資源の循環利用を推進 	<p>フローリング用基材へのPB使用比率(%)</p> <p>2021年11月から商用生産を開始するENボード株式会社の生産量から算出予定</p> <p>2025年度目標 10%</p>

Society

事業内容と取り組み	実績・目標
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>「セーフケアプラス」製品群の普及を通じ、世代を超えて安心して暮らせる住空間づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 加齢による身体能力の変化に配慮した「セーフケアプラス」製品群で超高齢社会の課題解決に寄与 「セーフケアプラス」製品群の拡販を通じ、小さな子どもからシニアまで、世代を超えて安心して暮らせる住空間づくりに貢献 	<p>セーフケアプラス製品群販売累計金額(百万円)</p> <p>2015~2021年度実績 累計 4,584百万円</p> <p>セーフケアプラス製品群の販売拡大</p>
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>木質ボード事業での耐力面材販売促進による耐震化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ENボード株式会社(2019年に日本ノボパン工業株式会社と設立)において構造用パーティクルボードを製造し、国が進める建築物の耐震化に貢献 	<p>2022年11月を目標に商用運転を開始するENボード株式会社の販売数量から算出する予定</p> <p>2023年度目標 60,000t</p>
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>海外市場(ASEAN諸国)での事業展開・製品販売を通じた現地の生活水準向上への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ASEAN諸国の住宅資材需要にあわせた製品の開発、販売を通じて現地の生活水準向上に貢献 	<p>海外市場での売上金額(百万円)</p> <p>2021年度実績 87百万円</p> <p>海外市場における製品の販売拡大</p>
<p>5 ジェンダー平等を推進しよう</p> <p>働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女とも平等に、出産育児介護をしながら仕事を続けることができ、各従業員がやりがいを持って仕事に取り組めるような働きやすい職場環境を整備 女性が活躍できるための職場環境を整え、2016年に「えるぼし」認定の最高位を取得し、さらに活躍できる機会を創出 	<p>女性従業員比率(%)</p> <p>2021年度実績 18.0%</p> <p>新卒採用の大半女性比率(%)</p> <p>2021年度実績 50.0%</p> <p>女性の育児休業取得率(%)</p> <p>2021年度実績 100%</p> <p>よりよい働き方の推進、継続</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>製品の品質・安全性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計、製造から販売に至るまでお取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただくことを最優先 お取引先様及びエンドユーザー様からの信頼に応えるためISO9001(QMS)に基づいた品質管理体制を徹底強化 	<p>重大製品事故発生件数(件)</p> <p>2021年度実績 0件</p> <p>2030年までの目標 毎年0件</p>
<p>16 平和と正義を推進しよう</p> <p>コンプライアンスの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員、従業員の果たすべき役割を明示した「コンプライアンスマニュアル」を策定 定期的な教育、啓蒙活動を行いコンプライアンスに対する意識を高める取り組みを推進 	<p>重大コンプライアンス違反(件)</p> <p>2021年度実績 0件</p> <p>2030年までの目標 毎年0件</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>労働環境を向上させ重大災害のゼロ化を維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年から社内で「全社安全推進会議」を組織し、工場での労働災害ゼロを目指した活動を展開 熱中症(夏場)やインフルエンザ(冬場)などのほか年間を通じて新型コロナウイルス感染症への予防措置(消毒、換気)などを実施 	<p>重大災害発生件数(件)</p> <p>2021年度実績 0件</p> <p>2030年までの目標 毎年0件</p>

Governance

■永大産業グループでは木材資源を活用した事業活動を行うにあたり、①持続可能な木材資源を用いる②木材資源を無駄なく利用する③木材資源の循環を促し、再利用するという「木材資源 循環の輪」を重視しています。こうした仕組みを強化することによって、当社グループはこれからも、一般住宅はもちろん非住宅分野での炭素の貯蔵に取り組みとともに、カーボンニュートラルの実現に寄与してまいります。

■ENボード株式会社の本格稼働に伴い、パーティクルボードの生産量が増大すれば、一般住宅や店舗、オフィス等において、なお一層の炭素貯蔵効果が見込まれます。わが国では2050年にカーボンニュートラルの実現を目指しており、パーティクルボードの生産ならびに利用の拡大は、この政策に沿うものです。

木材資源 循環の輪



住宅資材事業



フローリング・室内階段 室内ドア、収納、造作材ほか システムキッチン・洗面化粧台(キャビネット)

木質ボード事業



化粧用台板など 構造用、フロア台板ほか

製品の使用

一般住宅、店舗、オフィス等

炭素貯蔵に
貢献



■木材資源 循環の輪 (→13ページ) で、パーティクルボードを生産する企業は、国内にいくつか見られますが、自社生産したパーティクルボードを原材料に、収納やシステムキッチンといった最終消費者向けの製品を生産しているのは、国内で永大産業グループのみです。当社グループは限りある木材資源を再利用し、脱炭素社会の実現に貢献します。



バイオマスボイラーによるサーマルリサイクル

●選別した木材チップのうち、パーティクルボードの原材料に向かないものはバイオマスボイラーの燃料として利用されます(サーマルリサイクル)。



パーティクルボード(マテリアルリサイクル)

●木材・木質製品は解体→再資源化(木材チップ)の工程を経て、再びパーティクルボードという木質素材に生まれ変わります(マテリアルリサイクル)。

■さまざまな基材の代替品としての利用

ENボード株式会社で生産するパーティクルボードは、化粧材や置床以外に、優れた耐水性、軽さ、強度といった性能面から、従来使用されてきたさまざまな基材の代替品となる可能性があります。世界的に資源価格が高止まりする中、安定的な生産が可能なパーティクルボードは、今後も注目され続ける工業製品です。

■新たな用途としての利用

永大産業グループでは、構造用面材、フロア台板の生産を予定していますが、今後も研究を重ね、新たな用途の開発に取り組んでまいります。



再資源化(木材チップ)

●解体された木材・木質製品は破碎され、細かい石や金属などの異物が取り除かれて、いったん木材チップになります(再資源化)。



解体

●木材・木質製品には寿命があります。やがてその役割を終え、最終的に解体されますが、それで終わりというわけではありません。



パーティクルボードを基材に用いた木質製品は、一般住宅や店舗、オフィス等で長期間にわたり、「炭素の貯蔵庫」の機能を発揮します。

当社グループでは「炭素の貯蔵庫」の具体例として、次のような製品群を対象にパーティクルボードを活用しておりますが、今後、さらにお客様へのご提案を推進してまいります。



室内ドア・収納・カウンター



キッチン



室内階段



フローリング

- 永大産業株式会社と日本ノボパン工業株式会社の合併会社であるENボード株式会社のパーティクルボード(以下PB)生産工場は、2021年11月に工場建屋と主な生産設備の設置が完了し、新型コロナウイルス感染症の影響で当初の予定より遅れたものの、2022年5月に試運転を行いました。
- ENボード株式会社は、JIS(日本産業規格)取得後、本格的な商用生産に移行し、2023年4月以降でのフル生産(15,000t/月)を目指します。
- 主な生産品目は、化粧用台板をはじめ構造用PBやフローリング用の基材ですが、永大産業グループではPBの新たな用途開発を目指し、将来的には軽量PBや薄物PBなどもENボード株式会社に生産する計画を立てています。完成した工場の主な設備を写真でご紹介します。



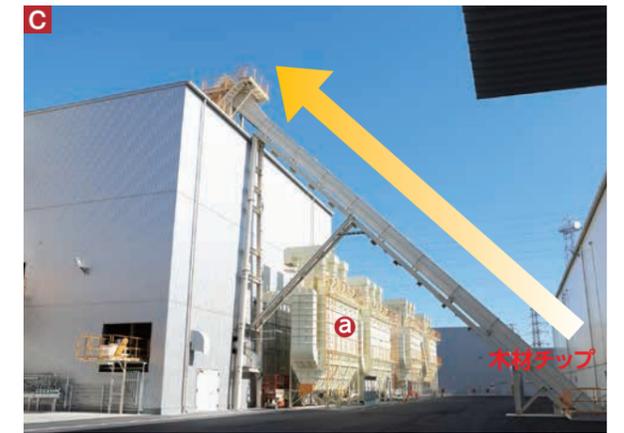
ENボード株式会社(2021年12月撮影)



上空から見える画像Aは木材チップの計量棟です。地面の白い鉄板の上に木材チップを積載したトレーラーが乗ると、トレーラーの重量を差し引いて、自動的に木材チップの重量が計算されます。この計量用の鉄板は15mに設定されていますので、トレーラーヘッド(運転席のある部分)と荷台を切り離す必要がなく、運送業者の待機時間短縮に役立ちます。また、計量棟では同時に2台の計量ができるようになっています。



画像Bはチップを保管する屋根付き倉庫です。画像Aで計量を終えた木材チップは、いったんこの倉庫内に備蓄されます。現在、商用生産に向けて、原材料である木材チップのストックを進めています。



投入された木材チップは、この時点でまだ金属や砂、石などの異物が混入しています。それを除去するため、コンベヤで隣の建物(画像C)の上部まで運び、順にふるい分けを行います。ふるい分けを行うと、細かい粉塵が発生します。それを除去するのが画像Dの集塵機(バグフィルター)です。



画像Dの巨大な設備は、環境に配慮した化石燃料(重油)を用いないバイオマスボイラーです。蒸気を作ると同時に油も熱しています。蒸気は木材チップを乾燥させるドライヤーに、また油はPBを圧縮する連続プレスの熱源に利用されます。建物(画像C)でふるい分けられた結果、PBに不向きな木材チップは別のダクトから排出され、燃料用としてこのボイラーに投入されます(サーマルリサイクル →13・15ページ)。



建物(画像C)でふるい分けを行ったのち、パーティクルボード向けに選別された木材チップはフレーカーという機械を通して適度な大きさに揃えます。その後、**ドライヤー(画像E)**を通して乾燥させ、木材チップの含水率を調整します。



乾燥工程を経た木材チップは、その後さらに、異物除去等の工程を経て、**画像Fのチップサイロ**に一時ストックされます。サイロに蓄えられた木材チップは、次に**画像Gの建物の中にあるフォーマー**という機械を通ります。このフォーマーでPBの元になる材料マット(接着剤を塗布した木材チップ)を成形します。



画像Gの建物の中に、最新鋭のドイツ・ジメルカム社製連続プレスを設置しました。ここがPB生産の心臓部であり、ラインの長さは47mとわが国最長を誇ります。この画像Gの建物の2階にはライン全体を見渡せるオペレーションセンターがあり、ここですべての生産設備をコントロールします。



連続プレスを通過したばかりのPBは、かなりの熱を帯びていますので、**画像Gの建物内の巨大なクーリングターナー**を通して冷却します。そして冷ましたPBを**画像H**の建物に運びます。



画像Hの建物の中には、PBの原板を最終製品に仕上げる設備として、表面を平滑にするためのサンダー(左)や、ご注文に応じて寸法決めを行うためのマルチカットソー(右)などがあります。



上空から見える**画像I**は生産したPBの保管倉庫および製品積み込み場。大きく屋根が張り出しており、また大型トラックやトレーラーが数台駐機することができる広さがあるため、天候を気にせず、効率よく製品を出荷することができます。

Snap shot 試作品の初回生産 (2022年5月)



ドイツからの専任技術者(最前列)とENボード株式会社 社員

環境方針

永大産業では、持続可能な社会の実現に寄与するため、ISO14001に準拠した環境方針を定めています。

基本方針

永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて、環境保全に取り組み、
なお一層の社会貢献を目指します。

行動指針

企業活動

- 1 エネルギー、水資源を有効に活用し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。
- 2 Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再利用)の3Rを推進し、循環型社会の発展に寄与します。
- 3 管理基準を設定し、環境負荷の大きな物質の使用・排出を抑制するとともに、汚染の予防に努めます。
- 4 合法木材の積極的な採用をはじめ、環境に配慮した資材の比率を高めます。
- 5 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的改善に取り組みます。
- 6 環境方針で定めた内容を当社で働くすべての人に周知します。

社会的責任

法令を遵守し、地域との連携を深め、広く社会から評価される企業を目指します。

情報の開示

企業活動に関する情報は随時、開示します。

炭素貯蔵の取り組み

木材や木質ボードを用いた製品は、住宅等の中で長期間にわたり、炭素を貯蔵する役割を果たしています(→13~14ページ)。当社グループが2021年度において、木質ボード(パーティクルボード)や木製品の生産を通じて、住宅等の中に貯蔵した炭素量は約11万2,000t、二酸化炭素に換算して約41万600tでした。

■ 当社グループの炭素貯蔵量(t-CO₂換算)



※次の製品の生産量または出荷量で集計しています。
 建材製品(フローリング、室内階段等 関係会社を含む)
 内装システム製品(室内ドア、造作材等 ただし最も生産量または出荷量の多いものを抽出)
 住設製品(システムキッチン、洗面台) 木質ボード(パーティクルボード、関係会社を含む)

地球温暖化防止への取り組み

2021年度温室効果ガス排出量

永大産業の事業活動によって2021年度に排出した温室効果ガスの総量は、約4万3,200tと前年度から8%増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少で、低迷していた生産量または出荷量が、2021年度に回復したことが主な要因です。またその結果、売上高(単独)を分母とする原単位も、前年度より0.01ポイント悪化し、0.77となりました。



温室効果ガスの算出方法について

- ・電力の使用によって排出した温室効果ガスは、各電力会社の「実排出係数」を用いて算出しています。
- ・集計には社用車が消費した揮発油による温室効果ガスを含みます。
- ・「物流」の温室効果ガスは、トンキロ法に基づいて算出しています。

【温室効果ガス排出量 推移一覧表】

年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比
製造	大阪	4,489	3,347	2,766	2,671	2,865	107%
	敦賀	24,419	19,265	17,916	16,872	18,969	112%
	山口	21,605	16,651	10,092	6,446	6,873	107%
3製造拠点合計		50,513	39,263	30,774	25,989	28,707	110%
物流		18,017	15,451	13,879	12,653	12,993	103%
営業		1,212	1,187	1,040	868	819	94%
本社		1,394	1,088	725	624	645	103%
合計		71,136	56,989	46,418	40,134	43,164	108%

【エネルギー使用量と密接な関係を持つ値】

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高(単独)	64,666	55,765	54,738	53,122	56,345

【エネルギーの使用に係る原単位】

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギーの使用に係る原単位	1.10	1.02	0.85	0.76	0.77

省エネルギーのための設備投資

当社では、毎年省エネルギーのための設備投資を計画しています。2021年度は、主に空調設備の更新のための設備投資を実施しました。2022年度は3事業所と営業部門で、前年度に引き続き消費電力を抑制するため、約3,000万円の設備投資を行う予定です。なお、2017年度から2021年度までの5年間に、当社が実施した省エネルギーの設備投資額(合計)は約2億1,860万円でした。

【省エネ設備投資】

事業所	設備投資の内容
2017年度	
大阪	コンプレッサーの更新
敦賀	建材工場建屋内水銀灯のLED化
山口	建材工場建屋内水銀灯のLED化 PB工場建屋内水銀灯のLED化 新物流倉庫のLED化
2018年度	
敦賀	貼りラインコンプレッサーの更新 塗装ラインコンプレッサーの更新 建材工場照明(水銀灯)のLED化 1号150kWコンプレッサー更新 事業所内蛍光灯のLED化 3号150kWコンプレッサー更新 基材2,3変電室負荷統合
山口	事業所内水銀灯のLED化 基材2変電室変圧器更新 建材2変電室変圧器更新
2019年度	
山口	事業所内LED化の継続
2020年度	
実績なし	
2021年度(計画)	
本社	本社物流倉庫ほか照明器具(LED)の更新

事業所	設備投資の内容
2022年度(計画)	
大阪	コンプレッサー繋ぎこみ工事及び配管工事 収納2係 FNCエリア照明追加 水銀灯のLED化(外灯、建具2係、造作仕組係) 弊物流センター 荷役作業場所照明器具の更新
敦賀	床材コンプレッサー更新 敦賀事業所工場内水銀灯LED化 エアコン更新(ドライバースエアアシス)
山口	物性室エアコン更新 敦賀PB工場事務所のエアコン更新 大型冷蔵庫ユニット交換 ボイラー送リアンの高効率モーター化 山口建材工場検査工程等 残照明のLED化
営業本部	ショールームほか蛍光灯のLED化 空調設備更新

■ 省エネ設備投資額の推移



マテリアルバランス

環境負荷に対するマテリアルバランス



2021年度環境会計

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
工場エリア内活動	公害防止 大気汚染防止 水質汚濁防止 その他	117	8
	地球環境保全 地球温暖化防止及び省エネルギー	71	107
	資源循環 工程内不良品の削減 水資源の効率的利用 廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分	162	164
小計		350	279
上・下流域活動	低環境負荷材料の調達 サプライヤーの環境管理活動支援 省資源型容器包装の実施	12	0
小計		12	0
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用 工場の緑化、周辺地域の美化活動	16	0
小計		16	0

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
研究開発活動 (R&D)	VOC低減の研究・測定 PBを基材に用いたフローリングの開発 新たな用途に向けたPBの開発 未利用木質材料の研究 基材構成の変更による合板使用量の削減	171	0
小計		171	0
合計		549	279

● 集計範囲: 大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
 ● 2021年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています。
 ● 環境保全コストは549百万円、経済効果は279百万円でした。
 ● 参考にしたガイドライン: 環境会計ガイドライン2005 (環境省)
 ● 対象期間: 2021年4月1日～2022年3月31日まで
 ● 集計方法: 参考にしたガイドラインに基づき集計

産業廃棄物削減の取り組み (2021年度)

事業所	社内処理 (木質系の処理)	社外処理 (木質系以外の処理)
大阪事業所 (単位:t)	総社内処理量	21
	マテリアルリサイクル量	0
	サーマルリサイクル量	21
8,879	有価物売却量	8,356
501	有価物売却量	282
219	総社外排出量	219
192	単純焼却量	192
27	最終処分量	27
38.17	原単位	0.7
-0.2	最終処分量/出荷量	前年度比
敦賀事業所 (単位:t)	有価物売却量	146
	燃殻・煤塵	510
	上記以外	152
808	最終処分量	662
44	有価物売却量	44
188	燃殻・煤塵	188
128	上記以外	128
360	最終処分量	316
53.31	原単位	5.9
-4.1	最終処分量/生産量	前年度比

お客様とともに

ご満足いただける製品品質とサービスの提供

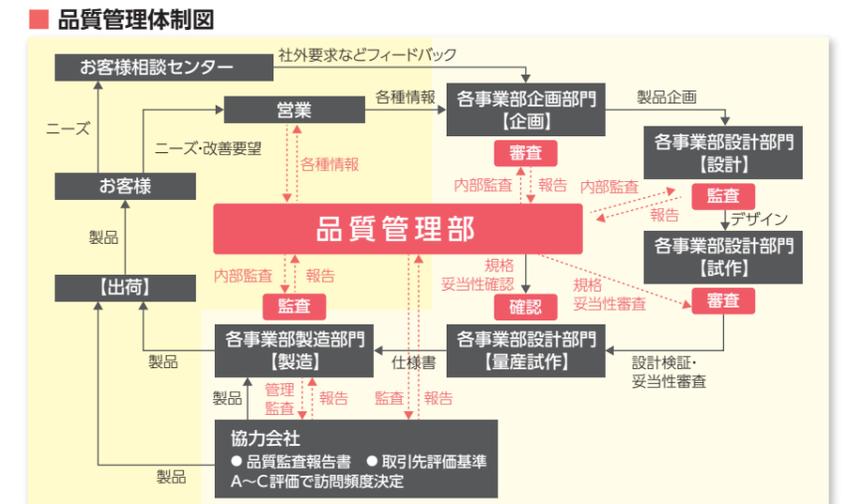
当社では、中期経営計画の中で明示した基本方針のひとつ「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」に基づき、設計、製造から販売に至るまで、CS (顧客満足) を最優先としたものづくりとサービスの提供に努めています。

具体的な施策

①設計・製造の各プロセスにおいては、設計段階でのレビューの充実、設備の改善、更新をはじめ、ISO9001 (QMS) の基づいた品質管理体制を徹底強化します。②販売においては、市場ニーズを把握し、販売政策へと展開することにより、質の高いサービス提供に取り組めます。

品質管理体制の強化

当社は、お客様に確かな品質の製品をお届けするため、品質管理の徹底を図っています。中心となる品質管理部は、社長直轄で独立性の高い部門であり、製品の企画段階、設計段階で誤りが生じていないかを監査するとともに、協力会社でも品質の維持、向上に努めています。さらにお客様からのニーズやご要望、営業からもたらされる各種情報を、当社のものづくりに反映させています。



地域社会とともに (社会貢献活動)

「EIDAI Little Press」を通じて情報を発信

当社では、ホームページ内に専用サイト「EIDAI Little Press」を設け、当社が関わった社会貢献活動の概要をお知らせしています。2021年度は、NPO法人が取り組んでいる次の活動を支援しました。

- ホスピタルフットボール事業
 - 若者たちの居場所事業
 - 「蛍の光」プロジェクト
 - ワークショップ「アルコールインクアート」
 - チャリティーコンサート後援
- 詳細はこちら →



女性の活躍する場を提供

2021年度は、女性の活躍する場を提供していこうと、大阪・梅田ショールームを無償で開放しました。梅田ショールームでは、「アルコールインクアート (注4)」の女性作家が講師となり、毎回参加者を募って作品を制作しました。



注4) 紙の上に油性のカラーインクを垂らし、ドライヤーの風などを利用しながら、アルコール (無水エタノール) で伸ばしていくもので、自然な色の広がりやにじみを活かすのが特長

雇用を通じて地方創生に貢献

ENボード株式会社では、事業を立ち上げるにあたって、地元から数多くの人材を雇用いたしました。これによって経済効果を高め、地方創生に貢献いたしました。



工場の建設時から実施されてきた社内研修



今後の活躍に期待のかかる社員の皆さん

リスクマネジメント

被害最小化のための取り組み

永大産業グループでは、BCP(事業継続計画)に基づいて、人的被害および業務への影響を最小限にとどめるための「大規模災害発生時の初動対応マニュアル」を整備しています。このマニュアルでは今後巨大地震等の大規模災害が発生した場合に備え、迅速かつ確に行動するための行動基準、災害対策本部設置の判断のほか、グループ全従業員の安全確保、システム・生産設備復旧のための手順についてまとめています。

BCPを見据えた物流体制の強化



2021年度は本社に新たな物流倉庫を建設し、運用を開始しました。この新倉庫はBCPを見据え、大雨による浸水の可能性を想定して、倉庫全体の基礎の高さを通常よりも50cmかさ上げしたり、1基が故障しても業務が滞らないよう2連式の貨物用エレベーターを設置したりするなどの措置を施しています。

また、二次元コードを用いた新しい物流管理システムをこの物流倉庫にも導入し、製品のトレーザビリティ(生産から出荷までの過程の追跡)の明確化に役立っています。



本社物流倉庫

災害発生に対する体制を強化

当社グループでは大規模な災害が発生した場合、災害対策本部を設置し、グループ全体で素早い対応ができるよう体制を強化しました。災害対策本部は本社に設置し、社長が本部長を務めますが、当社の事業所あるいはグループ会社に被害が及ぶ場合は、事業所、グループ会社にも現地災害対策本部を置き、本社の災害対策本部と連携を取って事態の収拾にあたることとしています。

災害対策本部体制図



コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお客様を始めとするすべてのステークホルダーから信頼され、社会から必要とされる魅力のある企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉え、次の5つの基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンス体制の構築に努めてまいります。

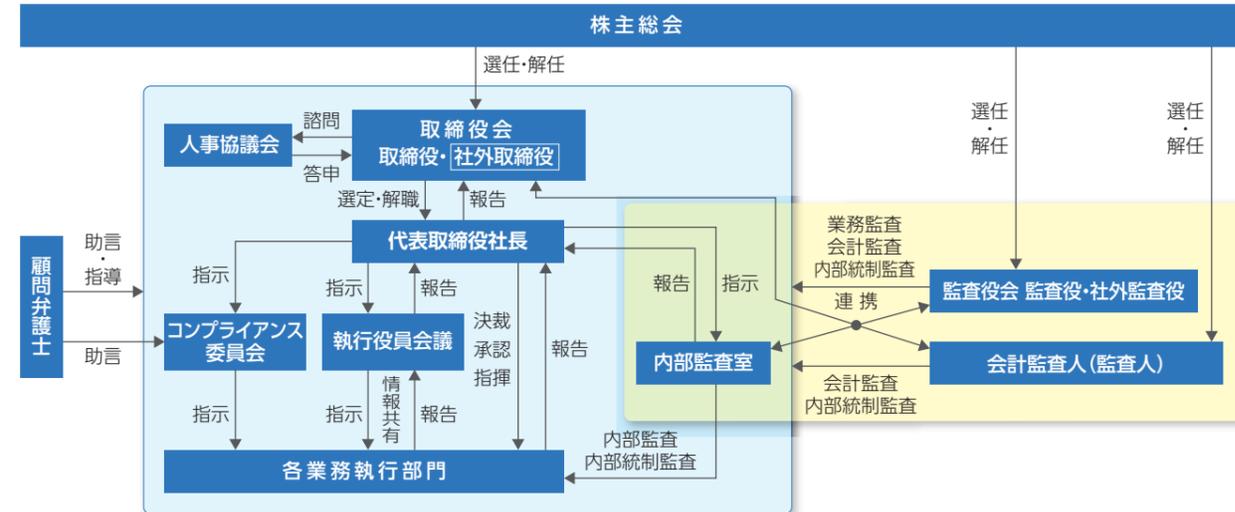
- ①株主の権利・平等性の確保
- ②ステークホルダーとの適切な協働
- ③適切な情報開示と透明性の確保
- ④取締役会の責務
- ⑤株主との対話

内部統制システム構築の基本方針

当社は、10項目からなる「内部統制システム構築の基本方針」を定めています。この方針には、全ての取締役及び従業員がコンプライアンスを遵守し、信頼性の向上に努めることや、当社グループに対するあらゆるリスクに備え、被害を最小限にとどめることで資産を適切に保全することを明文化しています。さらに、監査が実効的に行われるための具体的措置や反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方についても記しています。なお、この「内部統制システム構築の基本方針」は定期的に見直しを行っています。

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスの体制図



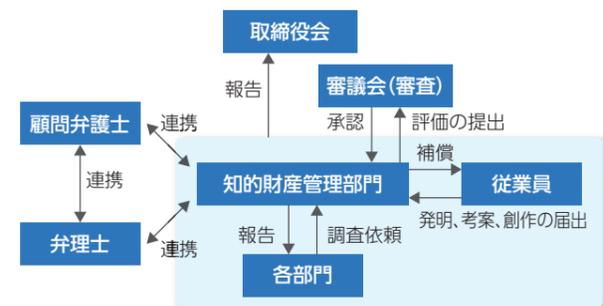
コンプライアンス

永大産業グループ企業行動憲章

永大産業グループにおけるコンプライアンスとは、基本理念や企業行動憲章に沿って、全従業員が法令や社内規程等のルールを守ることにとどまらず、社会的な良識に基づいて誠実に行動することです。その一環として当社グループは、企業倫理やコンプライアンスに関する姿勢や考え方を9項目にわたって「永大産業グループ企業行動憲章」として定め、当社ホームページ上に掲載しています。

知的財産の保全・管理

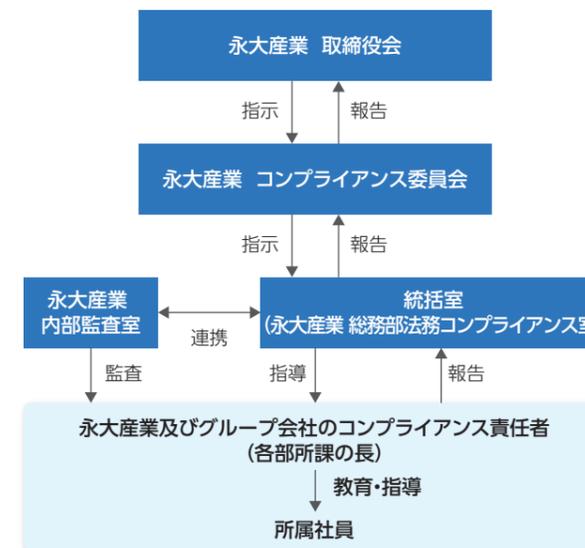
当社は知的財産を管理し、その権利を保護する目的で、知的財産管理規程を制定し、この中で知的財産(発明等による成果物、著作物、営業秘密、商標)を定義し、その適用範囲を定めています。また、新製品の発売にあたっては、他社の権利を侵害しないよう、事前に綿密な調査を行うとともに、競争力の強化を図るため権利の確保にも力を入れています。



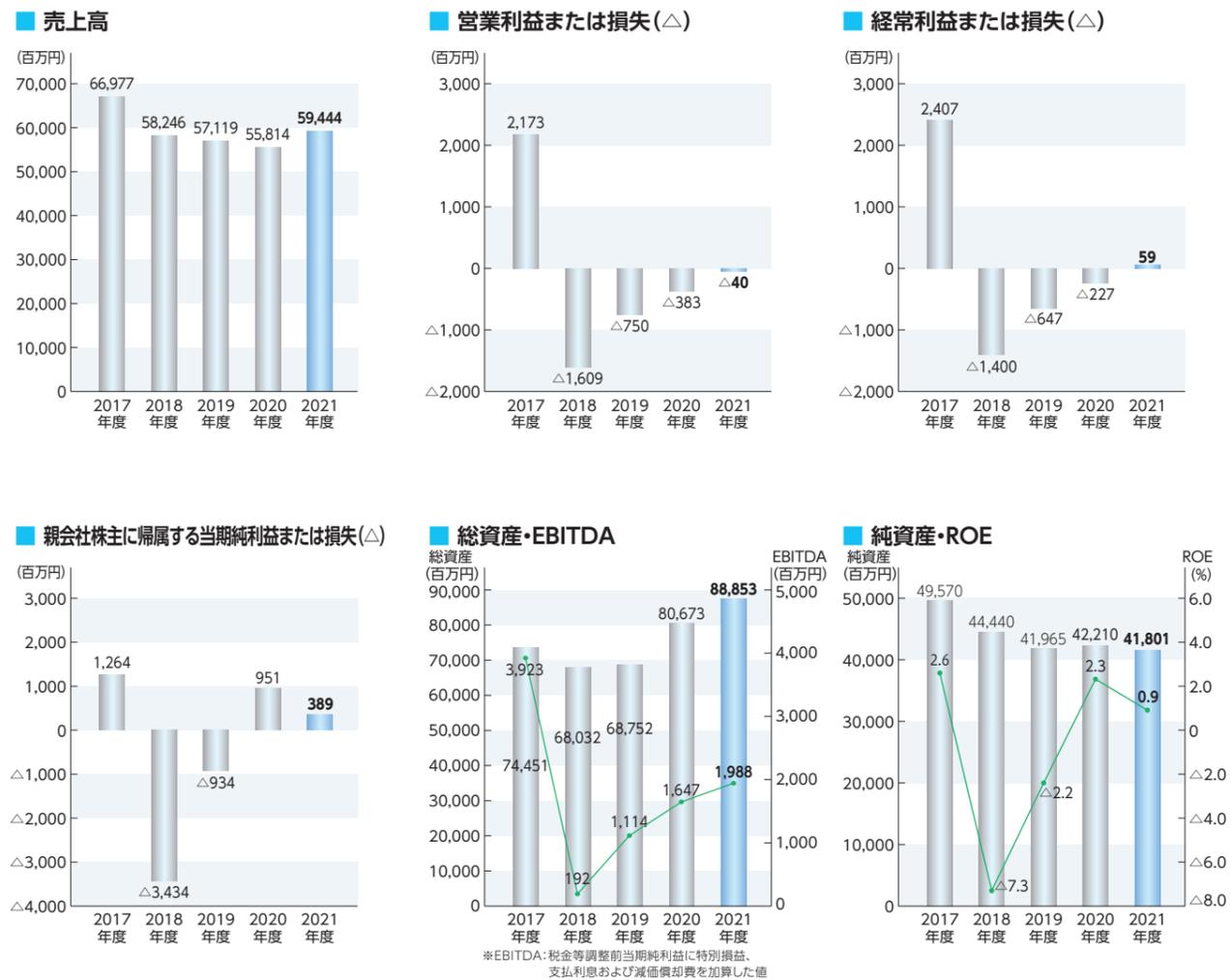
コンプライアンス活動

当社グループ全社でコンプライアンスを推進するため、「永大産業グループコンプライアンス・マニュアル」を定めています。このマニュアルには役員や従業員の果たすべき役割を明示しているほか、コンプライアンス推進体制や、従業員として守るべき遵守事項も定めています。

コンプライアンス推進体制図



財務ハイライト(連結)



非財務ハイライト(単体)



住宅資材事業 [建材分野・内装システム分野・住設分野] (連結)



分野別概況(連結)



木質ボード事業 [パーティクルボード分野] (連結)



その他事業 [太陽光発電事業/不動産有効活用事業] (連結)



会社概要 2022年3月31日現在



本社



大阪事業所



敦賀事業所



山口・平生事業所



永大小名浜株式会社



Eidai Vietnam Co., Ltd.



ENボード株式会社



関東住設産業株式会社



PT. Eidai Industries Indonesia

社名	永大産業株式会社(Eidai Co., Ltd.)
設立	1946年7月29日
資本金	3,285百万円
従業員数	連結 1,491名 単体 945名
本社	〒559-8658 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号 tel.06-6684-3000
ホームページ	https://www.eidai.com/
営業拠点	札幌、青森、盛岡、仙台、山形、福島、新潟、宇都宮、茨城、 (2021年10月2日現在) 群馬、埼玉、千葉、東京(新宿、東上野、立川)、 相模原、横浜、長野、金沢、静岡、名古屋、京都、 大阪(梅田、住之江)、兵庫、岡山、広島、高松、 福岡、熊本、鹿児島、沖縄
ショールーム	札幌、仙台、新宿、横浜、新潟、金沢、静岡、名古屋、 (2021年6月25日現在) 梅田、広島、高松、博多、沖縄、 大阪ファクトリーギャラリー、 ATCエイジレスセンター
生産拠点	大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
子会社・関連会社	永大小名浜株式会社(福島県いわき市) Eidai Vietnam Co.,Ltd.(ベトナム国 ハナム省) ENボード(エンボード)株式会社(静岡県駿東郡小山町) 関東住設産業株式会社(群馬県前橋市) 永大スタッフサービス株式会社(大阪市住之江区) 永大テクノサポート株式会社(大阪市住之江区) PT. Eidai Industries Indonesia(インドネシア国 プカシ県) エヌ・アンド・イー株式会社(徳島県小松島市)

役員・執行役員 2022年3月31日現在

代表取締役 執行役員社長	枝園 統博
取締役 常務執行役員	石井 直樹
取締役 常務執行役員	田部 忠光
取締役 上席執行役員	小島 孝弘
取締役 執行役員	藤本 八郎
取締役 執行役員	西岡 秀晃
社外取締役	玉生 靖人
社外取締役	林 光行
社外取締役	藤井 義久
常勤監査役	石橋 秀行
常勤監査役	野澤 信也
社外監査役	雑賀 裕子
社外監査役	本井 啓治
執行役員	渡邊 裕幸
執行役員	井伊 光裕
執行役員	長友 庄一郎
執行役員	久米 直哉
執行役員	村上 拓也
執行役員	西垣 隆幸
執行役員	平 暢宏
執行役員	森下 昌樹
執行役員	堀 智弘
執行役員	金子 滋

株式情報 2022年3月31日現在

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	46,783,800株
株主数	4,808名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
永大産業取引先持株会	3,126,200	7.07%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,094,400	7.00%
住友林業株式会社	2,306,000	5.22%
大日本印刷株式会社	2,237,000	5.06%
永大産業従業員持株会	2,049,200	4.64%
株式会社りそな銀行	1,640,000	3.71%
トーヨーマテリア株式会社	1,550,000	3.51%
ナイス株式会社	1,460,000	3.30%
双日建材株式会社	1,349,000	3.05%
JKホールディングス株式会社	1,100,000	2.49%

(注) 1.当社は、自己株式を2,588,416株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

